

氏名（本籍）	島野 洋一		
学位の種類	博 士（ 農 学 ）		
学位記番号	博 甲 第	7344	号
学位授与年月日	平成 27 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	生命環境科学研究科		
学位論文題目	ラオスにおける小規模稲作農家の生産行動と相互扶助機能		
主査	筑波大学准教授	博士（農学）	首藤 久人
副査	筑波大学教授（連携大学院）	博士（農学）	安藤 益夫
副査	筑波大学教授	博士（農学）	茂野 隆一
副査	筑波大学教授	博士（農学）	松下 秀介

論 文 の 要 旨

ラオス人民民主共和国では、1986年以降市場経済化政策が推し進められ、平野部では市場向けの農業生産が大きな位置を占めている。そして市場経済が発達段階にある山間部でもインフラ整備が進むにつれ、自給生産が主体であった農家の暮らしも変化しつつある。特に、土地分配政策や人口圧力の高まりから伝統的な長期休閑による焼畑が困難になり、商業目的の農地利用が加速し、また、農外就業・都心部への出稼ぎといった賃金労働へ就業する選択肢も増えている。一方で、資源制約に直面する小規模農家は伝統的な相互扶助慣行によってリスクや資源制約への対策を行っている。そのため、同国の中山間部の農村を対象に持続的な土地利用や生計手段の多様化のあり方を検討するには、労働市場の変化や相互扶助の役割を認識する必要がある。本研究では出稼ぎや農外の賃金雇用も見られる村でありながら、稲作生産体系に相互扶助機能が組み込まれている中山間部一農村を調査地域とし農家家計悉皆調査に基づく分析を展開している。

序章では、市場経済化の中での小規模農家の直面する資本制約のあり方とリスクに対する村落社会における相互扶助慣行に関する先行研究の議論を紹介した。加えて、著者による同国の平野部を対象とした(1)市場経済化における農家間ネットワークの変化を議論した分析と(2)米の契約栽培を事例に、肥料前貸しの生産性に対する効果を明らかにした分析から、市場との取引機会が広がりつつある農家が直面している状況について議論を行った。これらにより、市場に関する情報へのアクセスと流動性制約への対処が小規模農家にとって重要であることを指摘し、以下で展開する中山間地域における生産行動と相互扶助機能について研究することの意義を論じた。

第1章では、調査村における稲作体系の特徴について記述している。具体的には、詳細な農作業スケジュールをもとに、世帯ごとの家族労働、交換・扶助労働、雇用労働投入を作業別に提示した。陸稲基幹農家は労働交換で労働力を確保し作業の分散化・効率化を図り、自飯米の不足に直面する場合は無利子での米の貸借に依存していることを示し、労働や米に関する相互扶助を活用して資源不足やリスクに対応していることを明らかにした。

第2章では、これらの村落内の相互扶助慣行の重層性について明らかにするために、労働交換・手伝い慣行、米の貸借関係をもつ家計の分布を陸稲生産、水稻生産の依存度別に整理した。また、これらの家計間の相互扶

助関係のネットワークを示すことで、これらの相互扶助慣行の相互関係を確認した。この結果、米の貸借や労働交換の相互扶助の成り立つ範囲は地縁血縁関係に限られたものではなく、陸稲生産における労働交換関係と米の無利子での貸借関係との重なり合いが重要な位置を占めていることを示した。

第3章では、農家の生産・就業行動の特徴と相互扶助関係の補完性を把握するために、陸稲生産規模の決定、短期貸金雇用への参加、一時的な自飯米不足に対する米の借入、商人や村人からの現金借入の有無についての意思決定について相互の関係性を考慮した形で計量経済学的に推計を行った。その結果、陸稲生産の規模は、水田の保有面積、家族人数、村内の親戚数に有意な関係をもつこと、水田を保有する農家は陸稲作面積が少なく、水稲作の導入が畑地の利用圧力を低下させていることが示された。また、換金用の陸稲作生産規模が大きいほど、現金支出の必要性に対する収穫米返済による現金借入を行う可能性が高まることが示された。また米の貸借関係締結に、親戚外の労働交換関係の果たす役割が大きいことが統計的に明らかになった。

終章では、以上の結果をもとに市場経済化における農家の生計向上の可能性について議論している。労働交換と米の貸借の相互関連性は、労働交換によって農家間でお互いの生産や家計状況を知ることで情報の非対称性の問題が解消され、米の貸借関係の成立へとつながっていると考えられる。このような仕組みをもつ相互扶助の関係性を労働交換以外の他の生産手段や資本の取引、技術普及にも関連させることで、直面している資本制約問題を解決する一つの手段にもなり、経営複合化の実現につながる可能性を指摘した。

審 査 の 要 旨

現在、開発経済学では、個別主体の経済行動の動機とそれに果たす社会関係の機能を理論的、数量的に分析した研究蓄積が求められている。本論文は、ラオス中山間地域の一村を対象に、稲作農家の生産行動における村落内の労働交換と米の貸借という相互扶助関係の相互関連性の存在とその論理を、著者の農家経済調査に基づき農業経済学的分析、社会ネットワーク分析、ミクロ計量経済学的分析によって明らかにしたものである。本論文の主題的分析では、一村を対象としているため、その一般化には留保が必要であるが、悉皆調査であるからこそできた複数の相互扶助関係の重なりを確認することで、重要な議論を提示している。また米の無利子貸借の実現のためには、情報の非対称性の問題や機会主義的な行動を解決することが求められるが、本研究は、そこに労働交換の役割があり、陸稲生産における圃場の流動性にその要因を求めていることは、相互扶助関係機能にある論理の理解に貢献しうる内容であると評価できる。また雇用労働機会や商品作物生産機会、現金支出の必要性の拡大といった市場経済のもたらす環境の中で、著者自身の平野部での分析を比較検討対象としながら、相互扶助関係の変容や流動性の制約に加えて資源制約に直面する中山間地域における上記分析の位置づけを議論し、そうした地域での今後の稲作生産と生計向上の可能性について議論を行っている点も、本論文を意義あるものにしていくと評価しうる。

平成27年1月23日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものとして認める。